

令和 2 年度

財 務 諸 表

第 6 期事業年度



自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,257,000,000
建物	5,262,250,677	
減価償却累計額	▲1,693,816,400	3,568,434,277
構築物	223,298,817	
減価償却累計額	▲53,864,283	169,434,534
工具器具備品	3,027,321,115	
減価償却累計額	▲1,663,161,264	1,364,159,851
建設仮勘定		25,960,000
図書		683,586,499
美術品・收藏品		71,754,500
車両運搬具	31,112,043	
減価償却累計額	▲27,151,923	3,960,120
有形固定資産 合計		<u>9,144,289,781</u>

2 無形固定資産

特許権		18,183,279
ソフトウェア		13,902,873
特許権仮勘定		42,312,480
その他無形固定資産		24,000
無形固定資産 合計		<u>74,422,632</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		111,078,588
投資その他の資産 合計		<u>111,078,588</u>

固定資産 合計

9,329,791,001

II 流動資産

現金及び預金	1,993,873,074	
未収入金	262,532,246	

流動資産 合計

2,256,405,320

資産合計

11,586,196,321

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	250,920,532	
資産見返寄附金	109,531,215	
資産見返補助金等	1,091,969,486	
資産見返物品受贈額	740,194,324	
建設仮勘定見返施設費	25,960,000	
特許権仮勘定資産見返運営費交付金等	31,147,047	
特許権仮勘定資産見返補助金等	3,036,696	2,252,759,300

長期寄附金債務 65,437,635

長期リース債務 43,929,390

固定負債 合計 2,362,126,325

II 流動負債

預り施設費 29,866,000

預り補助金等 42,543,100

寄附金債務 275,580,681

前受受託研究費 18,347,182

前受共同研究費 11,622,305

短期リース債務 16,420,860

未払金 668,162,685

未払消費税等 30,200

預り金 100,091,903

流動負債 合計 1,162,664,916

負債合計 3,524,791,241

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 6,614,440,000

資本金 合計 6,614,440,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,547,210,782

損益外減価償却累計額 (▲) ▲1,271,432,461

資本剰余金 合計 275,778,321

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の

改善目的積立金 599,211,520

積立金 174,796,128

当期末処分利益 341,127,096

(うち、当期総利益) (341,127,096)

利益剰余金 合計 1,115,134,744

IV その他有価証券評価差額金

56,052,015

純資産合計

8,061,405,080

負債純資産合計

11,586,196,321

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	664,091,163	
研究経費	1,035,114,989	
教育研究支援経費	232,499,085	
受託研究費	129,941,799	
共同研究費	90,298,539	
役員人件費	10,834,113	
教員人件費	2,018,406,383	
職員人件費	<u>646,850,275</u>	4,828,036,346
一般管理費		278,768,146
経常費用合計		<u>5,106,804,492</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,743,376,344
授業料収益		993,045,750
入学金収益		133,727,700
検定料収益		37,184,600
受託研究収益		106,619,943
共同研究収益		73,769,929
寄附金収益		38,940,268
施設費収益		1,153,900
補助金等収益		554,410,149
財務収益		
受取利息		14,974

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	59,665,341		
資産見返補助金等戻入	290,258,171		
資産見返寄附金戻入	43,219,973		
資産見返物品受贈額戻入	<u>14,852,846</u>	407,996,331	
雑益			
公開講座等受講料収益	1,300,000		
財産貸付料収益	4,898,085		
物品受贈益	22,585,849		
間接経費収益	92,898,839		
学術指導収益	2,844,000		
その他雑益	<u>16,098,384</u>	140,625,157	
經常収益合計		<u>5,230,865,045</u>	
經常利益			124,060,553
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,692,623</u>	2,692,623
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		6,745	
資産見返寄附金戻入		66,790	
資産見返物品受贈額戻入		2,619,086	
運営費交付金収益		<u>217,066,545</u>	219,759,166
当期純利益			<u>341,127,096</u>
当期総利益			<u><u>341,127,096</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲2,098,686,381
人件費支出	▲2,559,871,050
その他の業務支出	▲258,797,128
運営費交付金収入	2,795,892,000
授業料収入	894,772,300
入学金収入	119,778,700
検定料収入	37,184,600
受託研究収入	140,785,976
共同研究収入	83,794,919
寄付金収入	106,404,539
補助金等収入	1,105,422,170
預り金の増減	78,494,410
その他収入	69,245,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,421,039
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲1,241,790,940
無形固定資産の取得による支出	▲20,086,096
施設費による収入	422,994,297
定期預金の預入による支出	▲25,484,519
小計	▲864,367,258
利息の受取額	14,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲864,352,284
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲15,493,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲15,493,866
 IV 資金増加額	 ▲365,425,111
 V 資金期首残高	 2,101,285,936
 VI 資金期末残高	 1,735,860,825

利益の処分にに関する書類

(令和3年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		341,127,096
当期総利益	341,127,096	
II 積立金振替額		599,211,520
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	599,211,520	
III 利益処分量		
積立金	<u>940,338,616</u>	<u>940,338,616</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,828,036,346	
一般管理費	278,768,146	
臨時損失	2,692,623	5,109,497,115

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲993,045,750	
入学金収益	▲133,727,700	
検定料収益	▲37,184,600	
受託研究収益	▲106,619,943	
共同研究収益	▲73,769,929	
寄附金収益	▲38,940,268	
資産見返寄附金戻入	▲43,219,973	
雑益	▲85,306,824	▲1,511,814,987

業務費用合計 3,597,682,128

II 損益外減価償却相当額 245,748,814

III 引当外賞与増加見積額 15,824,911

IV 引当外退職給付増加見積額 29,019,373

V 機会費用

国または地方公共団体財産の無償
または減額された使用料による貸
借取引の機会費用

41,287,800

地方公共団体出資の機会費用

6,217,130

47,504,930

VI 行政サービス実施コスト

3,935,780,156

注記

I 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、地方独立行政法人会計基準第79第2項及び公立大学法人富山県立大学運営費交付金交付要綱第3条により用途が特定された経費に充当される運営費交付金の一部については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	2	～	43年
構築物	2	～	32年
工具器具備品	1	～	15年

なお、リース資産についてはリース期間で、受託研究等収入により購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与見積額の当期増加額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職給付に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準

その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法、近隣の賃借料等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末の利回りを参考に0.090%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	196,746,072円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	858,137,659円

(富山県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	1,993,873,074円
定期預金	▲258,012,249円
資金期末残高	1,735,860,825円

2 重要な非資金取引

(1) 無償譲渡資産等の受入

工具器具備品	29,650,775円
図書	870,467円
少額資産及び消耗品	22,585,849円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

財務会計システム及び人事給与システムハードウェア	9,989,100円
--------------------------	------------

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外賞与増加見積額には、富山県からの派遣職員に係るものが1,360,055円含まれています。

2 引当外退職給付増加見積額には、富山県からの派遣職員に係るものが▲11,138,620円含まれています。

3 機会費用の内訳

設立団体に係る額	47,504,930円
----------	-------------

V 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については短期的な預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定して、富山県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達することとなっています。当事業年度の資金運用については短期的な預金のみで行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
① 投資有価証券	111,078,588	111,078,588	-
② 現金及び預金	1,993,873,074	1,993,873,074	-
③ 未収入金	262,532,246	262,532,246	-
④ リース債務	(60,350,250)	(58,072,576)	(2,277,674)
⑤ 未払金	(668,162,685)	(668,162,685)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券

有価証券の時価については、取引所の価格、または取引金融機関から提示された価格により算定しています。

② 現金及び預金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 未収入金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を直近のリース取引の利率で割り引いた現在価値により算定しています。

⑤ 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 投資有価証券に含まれる上場株式

本上場株式については、本学の母体となった「富山県立大谷技術短期大学」開学に貢献をされた寄附者から寄附を受けたものです。寄附者の意向によりその果実を基に事業を実施しており、転売等を目的とした積極的な運用を行っているものではありません。

VI 重要な債務負担行為

ありません。

VII 重要な後発事象

ありません。

附 屬 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期
						当期償却額	期末残高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,727,497,802	0	0	4,727,497,802	1,241,322,832	237,476,909	3,486,174,970
	構築物	88,544,480	16,830,000	0	105,374,480	30,109,629	8,271,905	75,264,851
	小計	4,816,042,282	16,830,000	0	4,832,872,282	1,271,432,461	245,748,814	3,561,439,821
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	534,752,875	0	0	534,752,875	452,493,568	3,558,234	82,259,307
	構築物	111,654,337	6,270,000	0	117,924,337	23,754,654	8,915,285	94,169,683
	工具器具備品	2,838,232,843	192,125,452	3,037,180	3,027,321,115	1,663,161,264	427,984,819	1,364,159,851
	図書	675,027,395	11,251,725	2,692,621	683,586,499	0	0	683,586,499
	車両運搬具	31,112,043	0	0	31,112,043	27,151,923	2,701,521	3,960,120
	小計	4,190,779,493	209,647,177	5,729,801	4,394,696,869	2,166,561,409	443,159,859	2,228,135,460
非償却資産	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建設仮勘定	0	42,790,000	16,830,000	25,960,000	0	0	25,960,000
	美術品・収蔵品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	小計	3,328,754,500	42,790,000	16,830,000	3,354,714,500	0	0	3,354,714,500
有形固定資産 合計	土地	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000	0	0	3,257,000,000
	建物	5,262,250,677	0	0	5,262,250,677	1,693,816,400	241,035,143	3,568,434,277
	構築物	200,198,817	23,100,000	0	223,298,817	53,864,283	17,187,190	169,434,534
	工具器具備品	2,838,232,843	192,125,452	3,037,180	3,027,321,115	1,663,161,264	427,984,819	1,364,159,851
	建設仮勘定	0	42,790,000	16,830,000	25,960,000	0	0	25,960,000
	図書	675,027,395	11,251,725	2,692,621	683,586,499	0	0	683,586,499
	美術品・収蔵品	71,754,500	0	0	71,754,500	0	0	71,754,500
	車両運搬具	31,112,043	0	0	31,112,043	27,151,923	2,701,521	3,960,120
	合計	12,335,576,275	269,267,177	22,559,801	12,582,283,651	3,437,993,870	688,908,673	9,144,289,781
無形固定資産 合計	特許権	15,882,574	10,406,852	0	26,289,426	8,106,147	2,660,862	18,183,279
	ソフトウェア	31,118,022	4,614,836	0	35,732,858	21,829,985	6,067,095	13,902,873
	特許権仮勘定	39,556,072	15,797,372	13,040,964	42,312,480	0	0	42,312,480
	その他	24,000	0	0	24,000	0	0	24,000
	合計	86,580,668	30,819,060	13,040,964	104,358,764	29,936,132	8,727,957	74,422,632
投資 その他の資産	投資有価証券	58,968,405	52,110,183	0	111,078,588	0	0	111,078,588
	長期性預金	70,000,000	0	70,000,000	0	0	0	0
	合計	128,968,405	52,110,183	70,000,000	111,078,588	0	0	111,078,588

(注) 構築物の当期増加額 (16,830千円) は、太閤池周辺緑地整備によるものです。

(注) 工具器具備品の当期増加額 (192,125千円) の主な内訳は、生体分子間相互作用解析装置 (38,610千円)、キレコ-DNAシークワ (19,008千円) 等の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差損益	その他有価証券 評価差額	摘要
株式 富士電機	48,523,095	98,760,030	98,760,030	0	50,236,935		
株式 IHI	1,817,280	3,232,800	3,232,800	0	1,415,520		
計	55,026,573	111,078,588	111,078,588	0	56,052,015		
貸借対照表 計上額合計				111,078,588	0	56,052,015	

(注) 取得価額は、減損処理後の金額を記載しております。

- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体 出資金	6,614,440,000	0	0	6,614,440,000	
	計	6,614,440,000	0	0	6,614,440,000	
資本剰余金	施設費	1,402,813,802	16,830,000	0	1,419,643,802	太閤池周辺緑地整備
	目的積立金	55,788,480	0	0	55,788,480	
	無償譲渡	71,778,500	0	0	71,778,500	
	計	1,530,380,782	16,830,000	0	1,547,210,782	
	損益外減価償却累計額	▲1,025,683,647	▲245,748,814	0	▲1,271,432,461	
	差引計	504,697,135	▲228,918,814	0	275,778,321	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	149,311,609	25,484,519	0	174,796,128	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	371,211,520	228,000,000	0	599,211,520	

(注) 当期増加額は、令和元年度の利益処分によるものです。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営交付金	資本剰余金	臨時利益		
平成27年度	109,465,745	0	0	0	0	109,465,745	109,465,745	0
平成28年度	22,838,585	0	0	0	0	22,838,585	22,838,585	0
平成29年度	32,742,048	0	0	0	0	32,742,048	32,742,048	0
平成30年度	28,748,935	0	0	0	0	28,748,935	28,748,935	0
令和元年度	20,941,525	0	0	0	0	20,941,525	20,941,525	0
令和2年度	0	2,795,892,000	2,743,376,344	50,185,949	0	2,329,707	2,795,892,000	0
合計	214,736,838	2,795,892,000	2,743,376,344	50,185,949	0	217,066,545	3,010,628,838	0

(注) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

(12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
期間進行基準						2,579,020,051	2,579,020,051
費用進行基準						164,356,293	164,356,293
会計基準第79条第5項 による経費額	109,465,745	22,838,585	32,742,048	28,748,935	20,941,525	2,329,707	217,066,545
合計	109,465,745	22,838,585	32,742,048	28,748,935	20,941,525	2,745,706,051	2,960,442,889

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
構内西側外構整備事業費補助金 (R01繰越)	0	16,940,000	0	60,000	R1未収金分 実施設費
合同棟増築箇所改修事業費補助金	1,153,900	0	0	1,153,900	収益
太郎池周辺整備 (第2期) 事業費補助金	16,830,000	0	16,830,000	0	
DX教育研究センター (仮称) 整備事業費補助金	9,020,000	9,020,000	0	0	基本設計
危険物保管庫化建設工事事業費補助金	29,866,000	0	0	29,866,000	全額繰越
小計	56,869,900	25,960,000	16,830,000	31,079,900	
事業費補助金へ振替	0	0	0	0	
施設費補助金計	56,869,900	25,960,000	16,830,000	1,153,900	収益
				29,866,000	繰越 (預り施設費)

(13)-2 補助金の明細

(単位:円)

名称	交付元	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要 (当期交付 決定額)
				特別措置基金 見込補助金等	資産見返 補助金等	収益	その他		
新機備品整備等事業費補助金 (R01 繰越)	富山県	4,026,062	0	0	0	2,602,279	1,423,783	0	0
学生募集広報事業費補助金	富山県	0	39,912,854	0	0	39,912,854	0	0	39,912,854
県内就職定着促進事業費	富山県	0	13,802,728	0	0	13,802,728	0	0	13,802,728
社会人向けセミナー開催事業費補 助金	富山県	0	2,292,918	0	0	2,292,918	0	0	2,292,918
遠隔授業スタートアップ事業費補 助金	富山県	0	15,967,730	0	0	15,967,730	0	0	15,967,730
大学院看護学研究科(仮称)・専 攻科設置検討事業費補助金	富山県	0	526,207	0	0	526,207	0	0	526,207
衛生環境改善整備事業費補助金	富山県	0	16,819,000	0	0	16,819,000	0	0	16,819,000
看護学部備品購入等事業費補助金	富山県	0	36,650,988	0	9,668,262	26,982,726	0	0	36,650,988
看護学部図書館運営事業費補助金	富山県	0	7,700,782	0	7,148,143	551,639	0	0	7,700,782
空調設備改修事業費補助金	富山県	0	111,168,000	0	0	69,564,000	0	41,604,000	111,168,000
新型コロナウイルス感染症対策助成金	他) 日本学生支援機構	0	800,000	0	0	800,000	0	0	800,000
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等 授業料等減免臨時支援事業	文部科学省	0	1,207,000	0	0	267,900	0	939,100	1,207,000
両立支援助成金	厚生労働省	0	627,311	0	0	627,311	0	0	627,311
環境工学科係等廃棄物処分事業費 補助金	富山県	0	5,115,000	0	0	5,115,000	0	0	5,115,000
地方大学・地域産業創生事業費補 助金	富山県	0	336,966,000	3,597,678	83,189,933	250,178,389	0	0	336,966,000
中央棟竣工後管理事業費補助金	富山県	0	95,488,000	0	0	95,488,000	0	0	95,488,000
実験実習費補助金	富山県	0	4,509,000	0	0	4,509,000	0	0	4,509,000
教員研究費等補助金	富山県	0	7,465,282	0	0	7,465,282	0	0	7,465,282
非常勤講師等招聘等事業費補助金	富山県	0	361,356	0	0	361,356	0	0	361,356
学生定期健康診断事業費補助金	富山県	0	575,830	0	0	575,830	0	0	575,830
合計	直接経費	4,026,062	627,334,994	3,597,678	100,007,338	483,789,157	1,423,783	42,543,100	627,334,994
	間接経費	0	70,620,992	0	0	70,620,992	0	0	70,620,992
	計	4,026,062	697,955,986	3,597,678	100,007,338	554,410,149	1,423,783	42,543,100	697,955,986

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	9,118,680	1	1,269,159	0	0
	非常勤	446,274	5	0	0	0
	計	9,564,954	6	1,269,159	0	0
教職員	常 勤	1,894,722,930	254	294,063,171	164,356,293	9
	非常勤	285,170,243	152	26,499,143	0	0
	計	2,179,893,173	406	320,562,314	164,356,293	9
合 計	常 勤	1,903,841,610	255	295,332,330	164,356,293	9
	非常勤	285,616,517	157	26,499,143	0	0
	計	2,189,458,127	412	321,831,473	164,356,293	9

- (注1) 役員報酬基準については、公立大学法人高知県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。
教職員給与基準については、公立大学法人高知県立大学教職員給与規程及び公立大学法人高知県立大学有期雇用教職員就業規則に基づき支給しています。
- (注2) 教職員退職給付基準については、公立大学法人高知県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 支給人員は、年間平均支給人員を掲載しています。
- (注4) 本表の支給額合計には、受託研究及び共同研究で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費

消耗品費	108,793,740	
備品費	24,364,653	
図書費	8,472,675	
印刷製本費	12,370,998	
水道光熱費	61,821,748	
旅費交通費	2,534,750	
通信運搬費	6,667,764	
賃借料	14,557,545	
車両費	959,498	
保守費	5,070,457	
修繕費	128,792,685	
損害保険料	1,510,119	
広告宣伝費	1,196,800	
行事費	1,079,678	
諸会費	303,909	
会議費	64,328	
研修費	176,308	
報酬・委託・手数料	137,172,369	
奨学費	113,544,250	
奨励金	912,000	
雑費	1,934,941	
減価償却費	31,789,948	664,091,163

研究経費

消耗品費	221,328,043	
備品費	93,453,955	
図書費	13,355,900	
印刷製本費	1,951,315	
水道光熱費	75,669,164	
旅費交通費	5,601,540	
通信運搬費	6,193,991	
賃借料	1,975,241	
車両費	314,286	
保守費	28,315,431	
修繕費	41,620,058	
損害保険料	1,899,260	
広告宣伝費	269,500	
諸会費	9,510,817	
会議費	300	
研修費	243,824	
報酬・委託・手数料	194,341,602	
雑費	1,027,582	
特許維持経費	677,653	
減価償却費	337,365,527	1,035,114,989

教育研究支援經費

消耗品費	13,234,679	
備品費	2,053,649	
圖書費	32,863,539	
印刷製本費	1,472,958	
水道光熱費	13,550,688	
旅費交通費	25,665	
通信運搬費	7,503,772	
賃借料	9,012,722	
車両費	167,318	
保守費	10,152,072	
修繕費	5,927,477	
損害保険料	331,002	
広告宣伝費	170,500	
諸会費	463,949	
研修費	2,764	
報酬・委託・手数料	103,512,195	
雑費	177,666	
減価償却費	31,876,470	232,499,085

受託研究費

消耗品費	37,552,741	
備品費	9,848,031	
圖書費	855,630	
旅費交通費	2,407,265	
人件費・謝金	18,021,213	
業務委託費	27,760,866	
印刷製本費	204,174	
水道光熱費	5,737,857	
通信運搬費	1,758,693	
諸会費	253,540	
修繕費	4,469,621	
賃借料	1,084,230	
報酬・委託・手数料	2,224,337	
諸経費	514,740	
減価償却費	17,248,861	129,941,799

共同研究費

消耗品費	26,095,972	
備品費	6,843,547	
圖書費	594,590	
旅費交通費	1,672,845	
人件費・謝金	12,523,216	
業務委託費	19,291,450	
印刷製本費	141,884	
水道光熱費	3,987,324	
通信運搬費	1,222,143	
修繕費	3,106,008	
賃借料	753,448	
報酬・委託・手数料	1,545,726	
諸経費	357,701	
減価償却費	11,986,497	90,298,539

役員人件費			
常勤役員人件費			
	報酬	9,118,680	
	法定福利費	1,269,159	
非常勤役員人件費			
	報酬	446,274	
			10,834,113
教員人件費			
常勤教員人件費			
	給与	1,137,969,620	
	賞与	423,918,377	
	退職給付費用	164,203,792	
	法定福利費	242,997,718	
非常勤教員人件費			
	給与	48,461,102	
	賞与	209,430	
	法定福利費	646,344	
			2,018,406,383
職員人件費			
常勤職員人件費			
	給与	253,741,002	
	賞与	79,093,931	
	退職給付費用	152,501	
	法定福利費	51,065,453	
非常勤職員人件費			
	給与	224,668,678	
	賞与	11,831,033	
	法定福利費	25,852,799	
	その他職員人件費	444,878	
			646,850,275
一般管理費			
	消耗品費	10,323,892	
	備品費	314,937	
	図書費	0	
	印刷製本費	1,896,158	
	水道光熱費	29,393,909	
	旅費交通費	3,835,572	
	通信運搬費	3,045,192	
	賃借料	4,198,875	
	車両費	514,406	
	福利厚生費	5,490,821	
	保守費	18,640,000	
	修繕費	16,338,733	
	損害保険料	703,372	
	広告宣伝費	44,708,158	
	行事費	175,650	
	諸会費	4,127,960	
	会議費	112,940	
	研修費	23,521	
	報酬・委託・手数料	97,395,114	
	雑費	5,011,522	
	租税公課	9,741,205	
	特許維持経費	1,155,696	
	減価償却費	21,620,513	278,768,146

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
教育研究奨励寄附金等	110,919,786	83	(注1)
現物寄附	48,929,471	548	(注2)
合計	159,849,257	631	

(注1) 件数は、個人又は法人単位で計上。

(注2) 現物寄附には図書及び科学研究費補助金からの現物寄附を含む。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	経費の区分	期首残高	当期受入額	受託研究 収益	期末残高
富山県	直接経費	0	10,068,708	10,068,708	0
	間接経費	0	1,348,069	1,348,069	0
地方公共団体	直接経費	0	2,226,523	2,221,724	4,799
	間接経費	0	353,935	353,935	0
国	直接経費	0	3,796,000	3,796,000	0
	間接経費	0	836,000	836,000	0
独立行政法 人・国立大学 法人等	直接経費	20,846,530	83,633,364	87,178,164	17,301,730
	間接経費	0	20,608,835	20,608,835	0
株式会社等	直接経費	1,118,000	3,278,000	3,355,347	1,040,653
	間接経費	0	522,000	522,000	0
合計	直接経費	21,964,530	103,002,595	106,619,943	18,347,182
	間接経費	0	23,668,839	23,668,839	0

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	経費の区分	期首残高	当期受入額	共同研究 収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	0	291,600	291,600	0
	間接経費	0	32,400	32,400	0
独立行政法 人・国立大学 法人等	直接経費	0	1,350,000	1,350,000	0
	間接経費	0	150,000	150,000	0
株式会社等	直接経費	16,962,315	62,468,319	67,808,329	11,622,305
	間接経費	0	6,941,100	6,941,100	0
その他	直接経費	0	4,320,000	4,320,000	0
	間接経費	0	480,000	480,000	0
合計	直接経費	16,962,315	68,429,919	73,769,929	11,622,305
	間接経費	0	7,603,500	7,603,500	0

(20) 受託事業の明細

なし

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
学術変革領域研究 (A)	(22,070,000) 6,621,000	2	
新学術領域 (研究領域提案型)	(13,255,000) 3,976,500	3	
基盤研究 (S)	(23,600,000) 7,080,000	1	
基盤研究 (A)	(14,100,000) 4,230,000	6	
基盤研究 (B)	(32,295,000) 9,688,500	22	
基盤研究 (C)	(57,587,899) 17,239,333	79	
挑戦的研究 (萌芽)	(2,900,000) 870,000	5	
若手研究	(23,850,000) 7,155,000	25	
研究活動スタート支援	(4,800,000) 1,440,000	5	
特別研究員奨励費	(4,800,000) 0	5	
研究成果公開促進費 (研究成果公開助成金) (ひらめきとまめぞり22 ~ようこそ大学の研究室へ~(KAKENHI))	(1,470,000) 0	3	
合計	(200,727,899) 58,300,333	156	

(注1) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額	概要
現金	35,399	
普通預金	1,735,825,426	
定期預金	258,012,249	
合計	1,993,873,074	

(22)-2 未収入金の明細

(単位:円)

相手方	金額	概要
富山県	244,875,191	
とやま観光推進機構	4,500,000	
その他	13,157,055	
合計	262,532,246	

(22)-3 未払金の明細

(単位：円)

相手方	金額	概要
富山県知事	70,216,932	
株式会社 日本空調北陸	27,369,100	
富山県立大学生生活協同組合	20,764,498	
株式会社 開進堂	19,276,400	
富山県立大学新棟新設等工事三四五・ 権見設計共同体	18,700,000	
株式会社 コッセコム	18,001,500	
有限会社 サビノ	15,433,660	
並木薬品株式会社	14,493,888	
丸文通商株式会社 富山支店	14,363,360	
北電情報システムズ株式会社	14,262,270	
独立行政法人 日本学術振興会	13,000,000	
北陸電力株式会社	12,808,769	
株式会社 インテック	10,269,025	
蝶理株式会社	9,145,226	
北陸銀行	8,584,200	
立山造園土木株式会社	7,865,000	
株式会社 黒川製作所	7,757,308	
株式会社 パル	7,694,335	
川島金属株式会社	7,566,900	
和泉産業株式会社	5,940,000	
鳥羽システム株式会社	5,251,400	
その他	339,398,914	
合 計	668,162,685	

令和 2 年度

事業報告書

第 6 期事業年度



自 令和 2 年 4 月 31 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	9
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

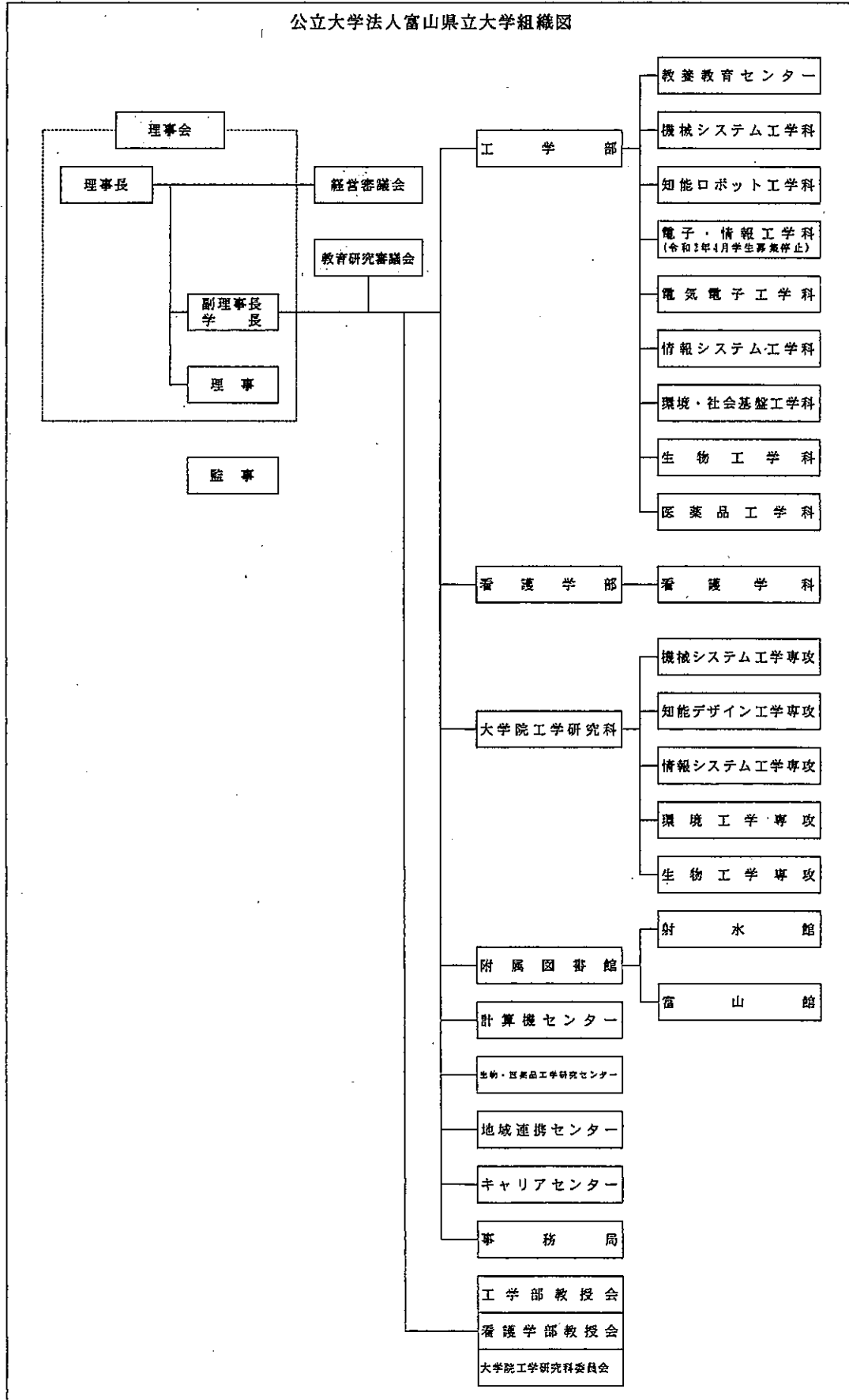
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所

H17. 4月	短期大学部専攻科（環境システム工学専攻）開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編
H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 2 年 5 月 1 日現在)

総学生数	1,879 人
学士課程	1,688 人
博士前期課程	161 人
博士後期課程	30 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当・経歴
理事長	渋谷 克人	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月 富山県教育長 平成31年4月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学長 平成31年4月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成31年4月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事
理事	助野 吉昭	令和2年4月1日～ 令和3年3月30日	令和 2年4月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事(非常勤)	杉野太加良	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	(株)スギノマシン代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	町野 利道	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	CSポート(株)代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	朝日 重剛	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	朝日印刷(株)会長 平成31年4月 県立大学理事
監事(非常勤)	林 晃司	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	弁護士 平成27年4月 県立大学監事
監事(非常勤)	金田 賢二	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	公認会計士 平成27年4月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

教員	199 人 (対前年度 ±0)
職員	56 人 (対前年度 ±0)

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,330	固定負債	2,362
有形固定資産	9,144	資産見返負債	2,253
土地	3,257	その他の固定負債	109
建物	5,262	流動負債	1,163
減価償却累計額	△1,694	預り補助金等債務	43
構築物	223	寄附金債務	276
減価償却累計額	△53	その他の流動負債	844
工具器具備品	3,027	負債合計	3,525
減価償却累計額	△1,663	純資産の部	
その他の有形固定資産	785	資本金	6,614
その他の固定資産	186	資本剰余金	276
流動資産	2,256	利益剰余金	1,115
現金及び預金	1,993	その他	56
その他の流動資産	263	純資産合計	8,061
資産合計	11,586	負債純資産合計	11,586

2 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,107
業務費	4,828
教育経費	664
研究経費	1,035
教育研究支援経費	233
その他の業務費	220
人件費	2,676
一般管理費	279
経常収益 (B)	5,231
運営費交付金収益	2,743
授業料等収益	993
その他の収益	1,495
臨時損益 (C)	217
当期総利益 (B-A+C)	341

3 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	514
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,099
人件費支出	△ 2,560
その他の業務支出	△ 259
運営費交付金収入	2,796
授業料等収入	895
その他の業務収入	1,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 15
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 365
V 資金期首残高 (E)	2,101
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,736

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務費用	3,598
損益計算書上の費用	5,109
(控除) 自己収入等	△ 1,511
II 損益外減価償却相当額	246
III 引当外賞与増加見積額	16
IV 引当外退職給付増加見積額	29
V 機会費用	47
VI 行政サービス実施コスト	3,936

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は、前年度比1,497百万円(11.4%)減の11,586百万円となった。

主な減少要因としては、現金及び預金が270百万円(11.9%)減の1,993百万円、未収入金が779百万円(74.8%)減の263百万円、建物が241百万円(6.3%)減の3,568百万円、工具器具備品が236百万円(14.7%)減の1,364百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、投資有価証券が52百万円(88.4%)増の111百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は、前年度比1,662百万円(32.0%)減の3,525百万円となった。

主な減少要因としては、未払金が1,429万円(68.1%)減の668百万円、資産見返補助金が190百万円(14.8%)減の1,092百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、寄附金債務が59百万円(27.4%)増の276百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は、前年度比164百万円(2.0%)増の8,061百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による建物新築等により資本剰余金が17百万円(1.1%)増の1,547百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額が246百万円(24.0%)減の△1,271百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は、前年度比234百万円(4.4%)減の5,107百万円となった。

主な減少要因としては、研究経費が622百万円(37.5%)減の1,035百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、教育経費が138百万円(26.3%)増の664百万円、教職員増に伴い教員人件費が197百万円(10.8%)増の2,018百万円、職員人件費が16百万円(2.5%)増の647百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は前年度比377百万円(6.7%)減の5,231百万円となった。

主な減少要因としては、補助金等収益が661百万円(54.4%)減の554百万円、施設費収益が34百万円(96.7%)減の1百万円となったこととなったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営交付金収益が107百万円(4.1%)増の2,743百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は341百万円となった。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは633百万円(55.1%)減の514百万円となった。

主な要因としては、補助金等収入が431百万円(28.0%)減の1,105百万円、寄附金収入が31百万円(22.4%)減の106百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、授業料収入が95百万円(11.8%)増の895百万円、預り金の増減が85百万円(1,388%)増の78百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは566百万円(190.1%)減の△864百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が343百万円(38.1%)減の△1,242百万円、施設費による収入が228百万円(35.0%)減の423百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、148百万円(90.5%)減の△15百万円となった。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和2年度の行政サービス実施コストは、265百万円(6.3%)減の3,936百万円となった。

主な要因としては、損益計算書上の費用の業務費が233百万円(4.6%)減の4,828百万円、控除する自己収入等の授業料収益が124百万円(14.3%)減の△993百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
資産合計	8,575	8,998	9,033	10,424	13,084	11,586
負債合計	1,917	2,342	2,380	3,317	5,187	3,525
純資産合計	6,658	6,656	6,653	7,107	7,897	8,061
経常費用	2,912	3,279	3,597	4,296	5,341	5,107
経常収益	3,082	3,375	3,714	4,502	5,607	5,231
当期総利益	170	82	117	206	253	341
業務活動によるキャッシュ・フロー	902	561	575	1,308	1,147	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 386	△ 183	△ 603	△ 298	△ 864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 51	△ 136	△ 181	△ 163	△ 15
資金期末残高	511	635	891	1,415	2,101	1,736
行政サービス実施コスト	2,079	2,304	2,595	3,355	4,201	3,936
(内訳)						
業務費用	1,791	2,060	2,391	3,094	3,929	3,598
うち損益計算書上の費用	2,912	3,293	3,601	4,296	5,356	5,109
うち自己収入	△ 1,121	△ 1,233	△ 1,210	△ 1,202	△ 1,427	△ 1,511
損益外減価償却相当額	191	194	205	209	227	246
引当外賞与増加見積額	7	24	15	15	12	16
引当外退職給付増加見積額	82	14	△ 26	29	4	29
機会費用	8	12	10	8	29	47

(2) セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 第2期中期目標期間への繰越積立金の申請状況等

当期が中期目標期間の最終年度であることから、当期総利益 341,127,096 円、教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金 599,211,520 円及び積立金 174,796,128 円は全て積立金に振替を行い、そのうち、富山県に対して、783,669,380 円の第2期中期目標期間への繰越を申請することとしている。

なお、令和2年度においては、目的積立金を取り崩していない。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・太閤池周辺整備(第2期)工事 17百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,240	3,299	3,357	3,535	3,504	3,665	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022
運営費交付金	1,779	1,782	1,923	1,883	1,986	1,999	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796
自己収入	676	716	724	751	782	845	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133
授業料等収入	637	664	678	699	731	772	785	844	935	955	1,047	1,052
その他収入	39	52	46	52	51	73	64	74	73	76	71	81
目的積立金取崩収入			22	56	50	0	50	0	50	0	50	0
受託研究等収入	403	429	394	432	215	365	150	259	151	351	338	319
補助金等収入	382	372	294	413	471	456	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774
支出	3,240	2,993	3,357	3,333	3,504	3,403	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318
業務費	2,343	2,179	2,563	2,520	2,893	2,674	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779
教育研究経費	688	590	685	690	870	649	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875
教育研究支援経費	135	100	250	253	154	227	174	157	208	240	207	241
人件費	1,520	1,489	1,628	1,577	1,869	1,798	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663
一般管理費	367	361	352	414	376	407	452	457	912	768	543	489
受託研究等経費	530	453	442	399	235	322	170	112	171	136	359	50
収入－支出	0	306	0	202	0	262	0	402	0	531	0	704

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,448百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,960百万円(54.3%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益 993百万円(18.2%)、その他 1,495百万円(27.5%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、1研究科(工学研究科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物・医薬品工学研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和2年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載するとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費 664百万円(13.0%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費 1,035百万円(20.4%)、教育研究支援経費 233百万円(4.4%)、その他の業務費 220百万円(4.3%)、人件費 2,676百万円(52.4%)、一般管理費 279百万円(5.5%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

- ・ 構内西側外構等整備事業 17百万円
- ・ 学生募集強化事業 40百万円
- ・ 県内就職定着促進事業 14百万円
- ・ 遠隔授業スタートアップ事業 13百万円
- ・ 衛生環境改善整備事業 17百万円
- ・ 看護学部備品購入等事業 37百万円
- ・ 施設(空調設備)改修事業 70百万円
- ・ 太閤池周辺整備(第2期)事業 17百万円
- ・ 危険物保管庫他建設工事事業 30百万円
- ・ 地方大学・地域産業創生事業 337百万円
- ・ 中央棟竣工後管理事業 95百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし。

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	資本剰余金	臨時利益	小計	
平成27年度	109	0	0	0	0	109	109	0
平成28年度	23	0	0	0	0	23	23	0
平成29年度	32	0	0	0	0	32	32	0
平成30年度	29	0	0	0	0	29	29	0
令和元年度	21	0	0	0	0	21	21	0
令和2年度	0	2,796	2,743	50	0	3	2,796	0
合計	214	2,796	2,743	50	0	217	3,010	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,743
	資産見返負債	50
	資本剰余金	0
	臨時利益	217
	計	3,010
		①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,743 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：構築物7、工具器具備品26、ソフトウェア2、図書3、特許権仮勘定12 エ) 中期計画の最終年度のため収益化：217 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化 ・中期計画最終年度のため運営費交付金債務を全額収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

令和 2 年度

事業報告書

第 6 期事業年度



自 令和 2 年 4 月 31 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	行政サービス実施コスト計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	9
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

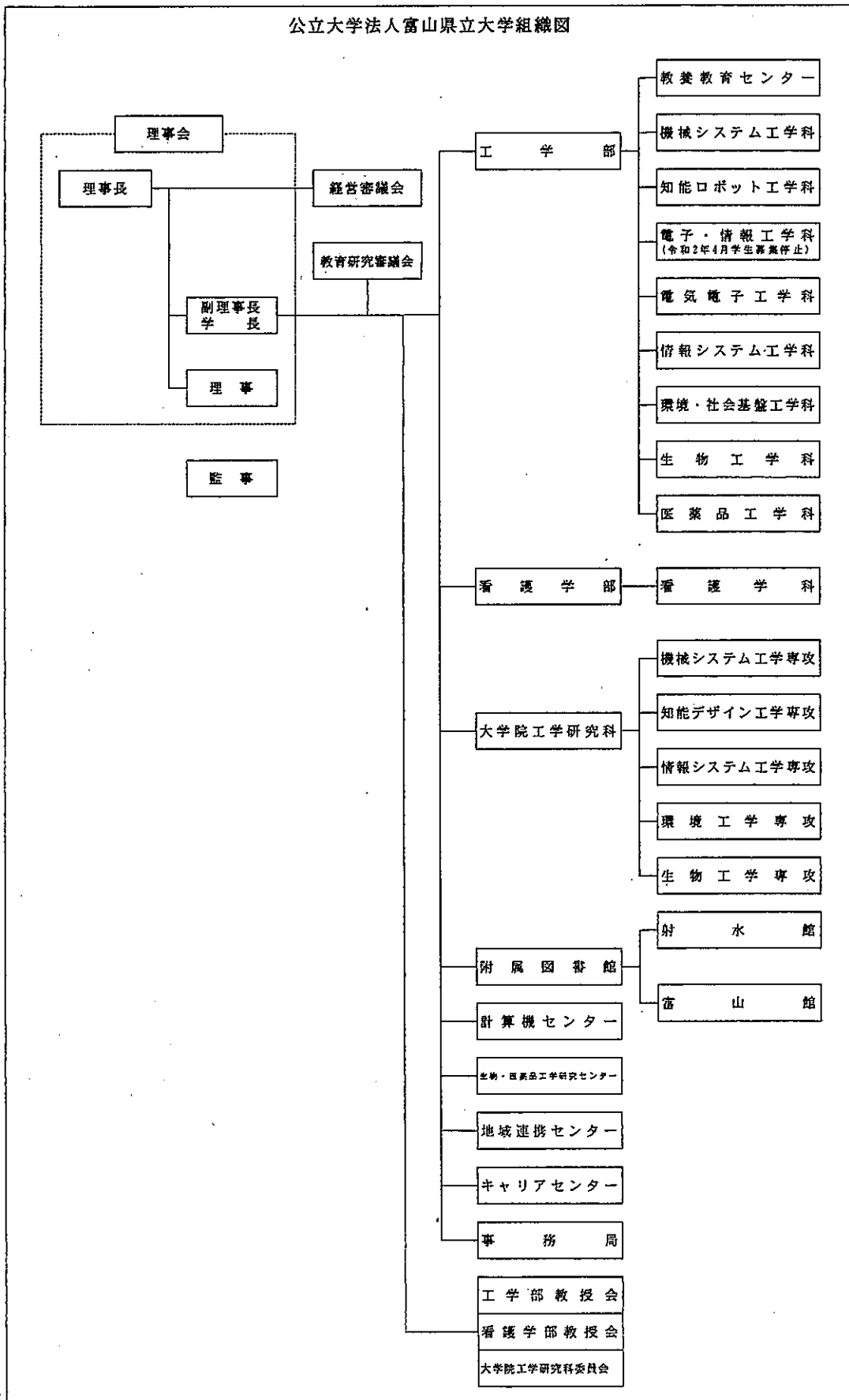
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所

H17. 4月	短期大学部専攻科（環境システム工学専攻）開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編
H19. 3月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4月	キャリアセンター開所
H20. 3月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4月	工学部環境工学科開設
H22. 3月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 2 年 5 月 1 日現在)

総学生数	1,879 人
学士課程	1,688 人
博士前期課程	161 人
博士後期課程	30 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当・経歴
理事長	渋谷 克人	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月 富山県教育長 平成31年4月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学長 平成31年4月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	平成31年4月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事
理事	助野 吉昭	令和2年4月1日～ 令和3年3月30日	令和 2年4月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事(非常勤)	杉野太加良	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	(株)スギノマシン代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	町野 利道	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	CSポート(株)代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事(非常勤)	朝日 重剛	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	朝日印刷(株)会長 平成31年4月 県立大学理事
監事(非常勤)	林 晃司	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	弁護士 平成27年4月 県立大学監事
監事(非常勤)	金田 賢二	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	公認会計士 平成27年4月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 3 年 3 月 31 日現在)

教員	199 人 (対前年度 ±0)
職員	56 人 (対前年度 ±0)

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	9,330	固定負債	2,362
有形固定資産	9,144	資産見返負債	2,253
土地	3,257	その他の固定負債	109
建物	5,262	流動負債	1,163
減価償却累計額	△1,694	預り補助金等債務	43
構築物	223	寄附金債務	276
減価償却累計額	△53	その他の流動負債	844
工具器具備品	3,027	負債合計	3,525
減価償却累計額	△1,663	純資産の部	
その他の有形固定資産	785	資本金	6,614
その他の固定資産	186	資本剰余金	276
流動資産	2,256	利益剰余金	1,115
現金及び預金	1,993	その他	56
その他の流動資産	263	純資産合計	8,061
資産合計	11,586	負債純資産合計	11,586

2 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,107
業務費	4,828
教育経費	664
研究経費	1,035
教育研究支援経費	233
その他の業務費	220
人件費	2,676
一般管理費	279
経常収益 (B)	5,231
運営費交付金収益	2,743
授業料等収益	993
その他の収益	1,495
臨時損益 (C)	217
当期総利益 (B-A+C)	341

3 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	514
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,099
人件費支出	△ 2,560
その他の業務支出	△ 259
運営費交付金収入	2,796
授業料等収入	895
その他の業務収入	1,741
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 15
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 365
V 資金期首残高 (E)	2,101
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,736

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
I 業務費用	3,598
損益計算書上の費用	5,109
(控除) 自己収入等	△ 1,511
II 損益外減価償却相当額	246
III 引当外賞与増加見積額	16
IV 引当外退職給付増加見積額	29
V 機会費用	47
VI 行政サービス実施コスト	3,936

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は、前年度比1,497百万円(11.4%)減の11,586百万円となった。

主な減少要因としては、現金及び預金が270百万円(11.9%)減の1,993百万円、未収入金が779百万円(74.8%)減の263百万円、建物が241百万円(6.3%)減の3,568百万円、工具器具備品が236百万円(14.7%)減の1,364百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、投資有価証券が52百万円(88.4%)増の111百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は、前年度比1,662百万円(32.0%)減の3,525百万円となった。

主な減少要因としては、未払金が1,429万円(68.1%)減の668百万円、資産見返補助金が190百万円(14.8%)減の1,092百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、寄附金債務が59百万円(27.4%)増の276百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は、前年度比164百万円(2.0%)増の8,061百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による建物新築等により資本剰余金が17百万円(1.1%)増の1,547百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額が246百万円(24.0%)減の△1,271百万円となったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は、前年度比234百万円(4.4%)減の5,107百万円となった。

主な減少要因としては、研究経費が622百万円(37.5%)減の1,035百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、教育経費が138百万円(26.3%)増の664百万円、教職員増に伴い教員人件費が197百万円(10.8%)増の2,018百万円、職員人件費が16百万円(2.5%)増の647百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は前年度比377百万円(6.7%)減の5,231百万円となった。

主な減少要因としては、補助金等収益が661百万円(54.4%)減の554百万円、施設費収益が34百万円(96.7%)減の1百万円となったこととなったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営交付金収益が107百万円(4.1%)増の2,743百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は341百万円となった。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは633百万円(55.1%)減の514百万円となった。

主な要因としては、補助金等収入が431百万円(28.0%)減の1,105百万円、寄附金収入が31百万円(22.4%)減の106百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、授業料収入が95百万円(11.8%)増の895百万円、預り金の増減が85百万円(1,388%)増の78百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは566百万円(190.1%)減の△864百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が343百万円(38.1%)減の△1,242百万円、施設費による収入が228百万円(35.0%)減の423百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、148百万円(90.5%)減の△15百万円となった。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和2年度の行政サービス実施コストは、265百万円(6.3%)減の3,936百万円となった。

主な要因としては、損益計算書上の費用の業務費が233百万円(4.6%)減の4,828百万円、控除する自己収入等の授業料収益が124百万円(14.3%)減の△993百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
資産合計	8,575	8,998	9,033	10,424	13,084	11,586
負債合計	1,917	2,342	2,380	3,317	5,187	3,525
純資産合計	6,658	6,656	6,653	7,107	7,897	8,061
経常費用	2,912	3,279	3,597	4,296	5,341	5,107
経常収益	3,082	3,375	3,714	4,502	5,607	5,231
当期総利益	170	82	117	206	253	341
業務活動によるキャッシュ・フロー	902	561	575	1,308	1,147	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407	△ 386	△ 183	△ 603	△ 298	△ 864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22	△ 51	△ 136	△ 181	△ 163	△ 15
資金期末残高	511	635	891	1,415	2,101	1,736
行政サービス実施コスト	2,079	2,304	2,595	3,355	4,201	3,936
(内訳)						
業務費用	1,791	2,060	2,391	3,094	3,929	3,598
うち損益計算書上の費用	2,912	3,293	3,601	4,296	5,356	5,109
うち自己収入	△ 1,121	△ 1,233	△ 1,210	△ 1,202	△ 1,427	△ 1,511
損益外減価償却相当額	191	194	205	209	227	246
引当外賞与増加見積額	7	24	15	15	12	16
引当外退職給付増加見積額	82	14	△ 26	29	4	29
機会費用	8	12	10	8	29	47

(2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 第2期中期目標期間への繰越積立金の申請状況等

当期が中期目標期間の最終年度であることから、当期総利益 341,127,096 円、教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金 599,211,520 円及び積立金 174,796,128 円は全て積立金に振替を行い、そのうち、富山県に対して、783,669,380 円の第2期中期目標期間への繰越を申請することとしている。

なお、令和2年度においては、目的積立金を取り崩していない。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 太閤池周辺整備（第2期）工事 17百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,240	3,299	3,357	3,535	3,504	3,665	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022
運営費交付金	1,779	1,782	1,923	1,883	1,986	1,999	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796
自己収入	676	716	724	751	782	845	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133
授業料等収入	637	664	678	699	731	772	785	844	935	955	1,047	1,052
その他収入	39	52	46	52	51	73	64	74	73	76	71	81
目的積立金取崩収入			22	56	50	0	50	0	50	0	50	0
受託研究等収入	403	429	394	432	215	365	150	259	151	351	338	319
補助金等収入	382	372	294	413	471	456	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774
支出	3,240	2,993	3,357	3,333	3,504	3,403	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318
業務費	2,343	2,179	2,563	2,520	2,893	2,674	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779
教育研究経費	688	590	685	690	870	649	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875
教育研究支援経費	135	100	250	253	154	227	174	157	208	240	207	241
人件費	1,520	1,489	1,628	1,577	1,869	1,798	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663
一般管理費	367	361	352	414	376	407	452	457	912	768	543	489
受託研究等経費	530	453	442	399	235	322	170	112	171	136	359	50
収入－支出	0	306	0	202	0	262	0	402	0	531	0	704

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,448百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,960百万円(54.3%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益993百万円(18.2%)、その他1,495百万円(27.5%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、1研究科(工学研究科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物・医薬品工学研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和2年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載するとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費664百万円(13.0%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,035百万円(20.4%)、教育研究支援経費233百万円(4.4%)、その他の業務費220百万円(4.3%)、人件費2,676百万円(52.4%)、一般管理費279百万円(5.5%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

- ・ 構内西側外構等整備事業 17百万円
- ・ 学生募集強化事業 40百万円
- ・ 県内就職定着促進事業 14百万円
- ・ 遠隔授業スタートアップ事業 13百万円
- ・ 衛生環境改善整備事業 17百万円
- ・ 看護学部備品購入等事業 37百万円
- ・ 施設(空調設備)改修事業 70百万円
- ・ 太閤池周辺整備(第2期)事業 17百万円
- ・ 危険物保管庫他建設工事事業 30百万円
- ・ 地方大学・地域産業創生事業 337百万円
- ・ 中央棟竣工後管理事業 95百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし。

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	資本剰余金	臨時利益	小計	
平成27年度	109	0	0	0	0	109	109	0
平成28年度	23	0	0	0	0	23	23	0
平成29年度	32	0	0	0	0	32	32	0
平成30年度	29	0	0	0	0	29	29	0
令和元年度	21	0	0	0	0	21	21	0
令和2年度	0	2,796	2,743	50	0	3	2,796	0
合計	214	2,796	2,743	50	0	217	3,010	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,743
	資産見返負債	50
	資本剰余金	0
	臨時利益	217
	計	3,010

①期間進行基準を採用した事業等
・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業
②当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,743
イ) 自己収入に係る収益計上額：-
ウ) 固定資産の取得額：構築物7、工具器具備品26、ソフトウェア2、図書3、特許権仮勘定12
エ) 中期計画の最終年度のため収益化：217
③運営費交付金の振替額の積算根拠
・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
・中期計画最終年度のため運営費交付金債務を全額収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

令和 2 年度

決算報告書

第 6 期事業年度



自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

令和2年度 決算報告書

公立大学法人富山県立大学

(単位：百万円)

区分	年度計画 予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,805	2,796	▲9	
自己収入	1,118	1,133	15	
授業料等収入	1,047	1,052	5	
その他収入	71	81	10	(注1)
目的積立金取崩収入	50	0	▲50	(注2)
受託研究費等収入	338	319	▲19	
補助金等収入	809	774	▲35	
計	5,120	5,022	▲98	
支出				
業務費	4,218	3,779	▲439	
教育研究経費	1,260	875	▲385	(注3)
教育研究支援経費	207	241	34	(注4)
人件費	2,751	2,663	▲88	
一般管理費	543	489	▲54	
受託研究費等経費	359	50	▲309	(注5)
計	5,120	4,318	▲802	
収入 - 支出	0	704	704	
うち、利益剰余金※		341		

※ 利益剰余金は、受託研究費等の翌年度繰越額を除いたもの。

(注1) 科学技術研究費間接経費が見込額を上回ったため、増加しています。

(注2) 自己収入の増加に伴い取崩しを行わなかったため、減少しています。

(注3) 県等からの補助事業費の実績減等のため、減少しております。

(注4) 学科拡充による支出増等により、増加しています。

(注5) 翌年度への繰越等により、減少しています。

監査報告書

令和3年6月16日

公立大学法人富山県立大学
理事長 渋谷克人 殿

公立大学法人富山県立大学

監事 林 晃 司



監事 金田 賢 二



地方独立行政法人法第13条第4項及び公立大学法人富山県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第2条第5項並びに同法第34条第2項の規定に基づき、公立大学法人富山県立大学の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第6期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、副理事長（学長）、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、業務及び財産の状況を調査しました。

また、本法人におけるガバナンス体制や理事長、副理事長（学長）及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

公立大学法人富山県立大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実について、指摘すべき重大な事実は認められません。

(4) 研究不正防止計画の整備及び運用に関する状況

研究不正防止計画の整備及び運用状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(5) 事業報告書

事業報告書は、公立大学法人富山県立大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 財務諸表

財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。

(7) 利益の処分に関する書類（案）

利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(8) 決算報告書

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。

以上